

科学技術交流センター

文科省「国際的な産学官連携の推進体制整備」機関に採択される

産学官連携と知財のひろば

12

科学技術交流センターは、文科省が大学知財本部整備事業の一環として二〇〇七年度スタートした「国際的な産学官連携の推進体制整備」の機関として採択された。海外における基本特許の戦略的取得、海外企業との共同研究、海外を手がけられる国際知財人材の育成など産学官連携活動を後押しすることが目的。二〇〇三年度から知財本部整備事業を進めている対象機関四十三機関から、三十三件の申請があり、有識者からなる審査委員会の

審査結果を経て、十七件が採択された。重点分野について技術的取組みを行なうなどの堅実な取組を国際展開することについて期待ととも、大学の特色を活かし、企業経験のある知財専門家集団であるMIPを活用することなどが評価された。本センターでは、国際的に通用する人材の育成の一環として、職員を海外に派遣し、国際的な産学連携に

「授業アンケート」実施します

7/2~13

授業改善のために

七月二日(月)から十三日(金)の間、学部学生ととなりませんが、CLASの皆さんの意見を授業の改善のために活用するため「授業アンケート」を実施します。学部学科に直接届きます。七月二十三日(月)から八月十二日(日)までの間に、アンケート結果(自由記述した意見は除く)と、それに対する教員からのコメントが公開されます。このように教員と学生が協力してより良い授業を実現させることがこのアンケートの目的です。是非ともアンケートにご協力をお願いします。

FD推進へ講演会開く 法大・後藤篤子氏を招いて



五月十日(木)、法政大学FD推進センター前センター長の後藤篤子氏(現文学部長)をお招きし「法政大学におけるFDの組織的推進」をテーマとした講演会を開催されました。FD(ファカルティ・デベロップメント)とは、教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための様々な組織的取り組みの総称を言い、現在実施している「授業改善のためのアンケート」もその一つです。講演では、法政大学FD推進センターの設置に対する熱意と、設置後わずか数年で全国的注目を浴びる活動を展開している法政大学FD推進センターの様々な取り組みについての紹介がなされました。いずれも、学

平成18年度 決算報告

学校法人 東京理科大学理事会

一、資金収支計算書

平成十八年度資金収入は、平成十八年度予算比以下「予算比」という。一六億三三三万五千円増の四九三億四九七万七千円であり、これに前年度繰越支

は、予算比八億八六六二万三千円減の三一九億一六二二万三千円を加えると、平成十八年度への繰越消費支出超過額は、一七億七五〇七千円となる。

また、負債の部合計は、前年度末比一〇億三三三〇万四千円減の三三億七二〇〇万四千円である。

消費収支差額の部合計は、翌年度繰越消費支出超過額が一七億七五〇七千円である。

基本金の部合計は、前年度末比四億七〇九万九千円増の一五二億三三二万二千円である。

二、消費収支計算書

Table with 4 columns: 科目, 予算, 決算, 差異. It details income and expenditure for the fiscal year 2007.

Table with 4 columns: 科目, 予算, 決算, 差異. It details consumption income and expenditure for the fiscal year 2007.

Table with 4 columns: 科目, 本年度末, 前年度末, 増減. It shows the balance sheet for the fiscal year 2007.

Table with 2 columns: 事務室, 時間. It lists office hours for various departments during the summer vacation period.

※土曜・日曜・祝日を除く ※窓口業務は昼休み 12:00~13:00を除く

健康のV字 生活リズム再調整の機会. A section with a large 'V' graphic and text about adjusting life rhythms during summer vacation.

'07 夏休み期間. A section detailing vacation schedules for various departments and faculties.

夏休み中の事務室の取り扱い時間. A section detailing office hours for various departments during the summer vacation period.

野田 事務室 8:30~17:00
長万部 事務室 8:30~17:00
久喜 事務室 9:00~16:00

1種32人合格、私大4位

平成19年度 国家公務員試験

平成19年度 国家公務員採用I種試験 大学別最終合格者数

順位	大学名	合格者数
①	東京大学	437
②	京都大学	174
*③	早稲田大学	85
④	東北大学	74
*⑤	慶應義塾大学	72
⑥	九州大学	61
⑦	北海道大学	58
⑧	大阪大学	46
⑨	東京工業大学	36
*⑩	中央大学	35
⑪	一橋大学	34
*⑫	東京理科大学	32
*⑬	立命館大学	31
⑭	筑波大学	28
⑮	東京農工大学	23
⑯	神戸大学	23
⑰	金沢大学	19
⑱	名古屋大学	19
⑲	岡山大学	16
⑳	広島大学	14
㉑	千葉大学	13
*㉒	法政大学	13
㉓	首都大学東京	12

*は私立大学を表す

人事院は六月十九日、平成十九年度国家公務員採用I種試験の最終合格者を発表した。申込者数から随時開催し、公務員希望者を全面的にバックアップする。なお、就職課には数多くの資料があり、随時相談にも応じているので積極的に活用してほしい。

地球温暖化防止の排ガス削減 チーム・マイナス6%国民運動

本学も積極活動展開

平成十七年二月に地球温暖化防止の施策として「京都議定書」が発効し、我が国は平成二十年から平成二十四年の間にCO₂(二六%)を削減することとされた。この削減目標を達成するために、政府は「チーム・マイナス6%」を推進しており、本学も法人として参加することとした。

「チーム・マイナス6%」は、日本の国家目標を実現するだけでなく、将来にわたる豊かな生活環境を維持・継続させるための大規模な国民運動で、この運動に参加する企業等は冷房(夏)・暖房(冬)の設定温度をそれぞれ1度(夏)・2度(冬)下げることを推奨している。

新任教員紹介

(敬称略)

- ①最終学歴 ②前歴
- ③専門分野 ④学位

【総合科学技術】
【経営研究科】
【知的財産戦略専攻】



教授 西村 雅子
①津田塾大学大学院国際関係学専攻 一橋大学大学院国際企業戦略研究科(知財戦略講座) 修士課程修了(兼任) 西村&宮永商標特許事務所(シニアパートナー) ③商標法・意匠法・特許不正競争(4)修士(国際関係学修士・経営法修士)



会議も「COOL BIZ」(6月13日・定例理事会(神楽坂校舎))

本学としての「チーム・マイナス6%」に係る具体的な措置として、①エアコンの設定温度(夏季28℃・冬季20℃)の周知②機器、照明等で使用可能な措置として、③「COOL BIZ」及び「WARM BIZ」(夏場は原則としてノージャケット、ノーネクタイ)の導入④スベーター、ポスター、大学パンフレット等による啓蒙⑤階段利用の推進⑥業務上支障のない必要となった用紙の裏面をコピー用紙・FAX用紙として活用⑦トイレの元栓を絞る(洗浄時水を減らす)⑧学生のアイデア募集など活動方針10項目

人事院は六月十九日、平成十九年度国家公務員採用I種試験の最終合格者を発表した。申込者数から随時開催し、公務員希望者を全面的にバックアップする。なお、就職課には数多くの資料があり、随時相談にも応じているので積極的に活用してほしい。

2先生に名誉教授称号

(敬称略)

東京理科大学は、永年にわたる本学の教育・研究の発展に尽力され、多くの功績を挙げられた二人の先生に名誉教授の称号を授与した。



土谷敏雄先生



幡野 純先生

土谷先生は、昭和三十七年四月から東京理科大学に在職され、その間、理事、評議員、基礎工学部長、基盤工学研究科長、生涯学習センター長、近代科学資料館長を務められ、また平成十五年四月からは山口東京理科大学の理事として活躍されています。

幡野先生は、昭和四十五年四月から東京理科大学に在職され、その間、理事、評議員などを務められました。また、平成十八年三月には

本学の獲得件数は199件

平成19年度 文科省科学研究費補助金

本学の平成十九年度の科学研究費補助金(以下「科研費」)交付内定件数は百九十九件で、総額六億二千九百九十四万円。うち、間接経費は約一億円である。これは、全国の私立大学中五番目の配分額であった。本年度の国の科研費は約千九百億円(対前年度十八億円、〇・九%増)。全国の各大学から約十二万五千件の応募があり、約五万件が採択された。

● 本学教員の平成19年度科学研究費補助金交付内定状況 ●

区分	特別推進研究	特定領域研究	基盤研究(S)	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)	萌芽研究	若手研究(A)	若手研究(B)	若手研究(若手)	合計
新規申請件数	0	35	0	4	64	161	55	11	125	-	455
継続申請件数	1	11	1	1	21	37	5	1	25	8	111
採択件数	0	3	0	0	14	31	8	1	31	-	88
継続採択件数	1	11	1	1	21	37	5	1	25	8	111
合計	1	14	1	1	35	68	13	2	56	8	199

[注] 上記は文科省及び日本学術振興会より本学に通知のあった内定一覧をもとに作成しており、転出・辞退・転入・追加採択者等の加除は行っていない

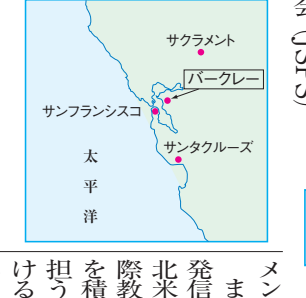
区分	特別推進研究	特定領域研究	基盤研究(S)	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)	萌芽研究	若手研究(A)	若手研究(B)	若手研究(若手)	合計
平成18年度	(1) 50,000 (65,000)	(21) 88,000	(1) 13,800 (17,940)	(0) 0	(37) 165,500	(57) 70,100	(13) 18,000	(1) 11,300 (14,690)	(45) 59,800	-	(176) 477,300 (499,300)
平成19年度	(1) 47,000 (61,100)	(14) 63,000	(1) 12,500 (16,250)	(1) 2,700 (3,510)	(35) 186,700 (242,710)	(68) 87,200 (113,360)	(13) 19,000	(2) 20,300 (26,390)	(56) 74,400	(8) 10,220	(199) 523,020 (629,940)

[注] ①()内は交付内定件数/②金額は単位千円、直接経費額、()は間接経費を含む額/③表以外に、山口東京理科大学9件9,860千円、諏訪東京理科大学8件27,540千円が内定している/④件数及び金額は各年度の内定通知に基づく

米国に本学初の拠点開設 サンフランシスコ事務所

留学マネジメントや情報発信・収集に

東京理科大学ではカリフォルニア大学三校(サンタクルーズ、デイビス、サンタバーバラ)やオハイオ州立大学などと教育および研究の国際連携を進めており、今後更に、産学官連携の国際連携を含めた国際展開を積極的に行うことを推進する目的として、米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に本学初のサンフランシスコ事務所(英文名: San Francisco Office)を開設した。同事務所は独立行政法人日本学術振興会(JSPS)と連携して、留学マネジメントや情報発信・収集に活用される。また、北米地域への情報発信と情報収集を通じて、北米有力研究型大学との国際教育研究連携プログラムを積極的に開発する役割を担う。さらには、米国における産学官連携の中心地であるシリコンバレーでの情報発信、情報収集を積極的に行い、産学の国際共同研究の開発や技術移転の国際的展開の一翼を担うことで、各界からの期待が寄せられている。



このサンフランシスコ事務所では、カリフォルニア大学一年間留学プログラムに参加している本学留学生や、夏季短期英語研修プログラムでカリフォルニア大学サンタクルーズ校やポランド州立大学に派遣される本学学生のリスク管理や留学マネジメントを行う。

〒94704, USA
Tel: +1-646-460-5000
Fax: +1-510-665-1891
E-mail: usa-sf@admin.tus.ac.jp